

# 常任委員会の審議から

## 総務企画委員会

### 日立電鉄線の存廃問題は

### 住民の交通手段確保が重要

今年度から一般財源化された教員の退職手当に対する今後の税源移譲の方向について質問がありました。

県は、暫定的な一般財源化として特例交付金が設けられたが、税源移譲につ

ては義務教育費国庫負担金全体の検討を踏まえ判断することになっており、今後地方で意見を集約していく必要があると答えました。

また、日立電鉄線の存廃問題における協議状況について質問がありました。

県は、地域住民の交通手段の確保が重要であるた

め、地元二市や事業者などで構成する日立電鉄線問題研究会において収支見通し等を協議してきたが、代替交通についても同時並行で検討したいと答えました。

そのほか、県庁舎維持管理経費の削減状況、県内外への効果的な情報発信策なども質問がありました。



日立市と常陸太田市を結ぶ日立電鉄線



## 環境商工委員会

### ディーゼル発電機対策は 実態把握し必要な対応を図る

県内でディーゼル発電機設置が大幅に増加していることを踏まえた大気汚染対策への取り組みについて質問がありました。

県は、東京都等は既に条例等で規制しており、県内

の排出実態等を把握するとともに、規制について北関東近県と連携、情報交換を行い、必要な対応を図っていくと答えました。

また、商工会の合併に際し、会員へのサービス低下を招かない対応策と、合併への支援策について質問がありました。

県は、経営指導員の資質向上のため研修会を開催するなど指導体制の強化に努めるほか、商工会の合併構想策定費に助成するなどの支援を行うと答えました。

そのほか、産廃の不法投棄対策、総合流通センターの整備推進、大型店対策なども質問がありました。

## 保健福祉委員会

### 障害者入所施設の整備は 県で可能な対策を検討

今後、障害者入所施設の整備には補助しないとの国の方針であるが、本県の状況と今後の整備計画などについて質問がありました。

県は、本県の施設整備は遅れており、具体的な要望

もあることから、障害者が地域で暮らすための受皿づくりもあわせ、可能な対応を検討すると答えました。

また、自閉症・発達障害支援センターの設置計画や機能について質問がありました。

県は、予算を確保し国庫補助を要望中であり、セン

ターには家庭や医療、福祉、教育機関などに専門的な支援や調整を図る機能を持たせていきたいと答えました。

そのほか、禁煙・分煙施設認証制度の内容と推進状況、中長期的な水道料金の格差是正に向けた考えなども質問がありました。



（3面から続く）

社会保障費の負担増などを引き起こし、社会全体に深刻な影響を与えることが懸念され、少子化対策は国が総力をあげて取り組むべき重要な課題である。

この少子化の進行に歯止めをかけるため、子育ての経済的な負担を軽減し、子供を安心して生み育てる環境づくりを推進すること

が、今、強く求められている。

現在、その対策の一環として、全国すべての都道府県において、乳幼児医療費助成制度を実施している。

しかし、それぞれ独自に実施しているため、対象年齢や給付方式等が違って

いるのが実情であり、全国統一した制度の確立が必要である。

また、本県で実施しているような医療機関の窓口で医療費の自己負担を支払わずに診療を受けられる、いわゆる現物給付方式を採用している自治体は、必要以上の医療費の増大をもたらすという理由で国庫負担金の減額措置を受けている。

このような措置は、国の少子化政策の趣旨に逆行するものである。

よって、国においては、子どもを安心して生み育てる環境づくりを推進するため、未就学児を対象とする医療費無料化制度の創設を要望する。併せて、これが実現されるまでの間は、国民健康保険国庫負担金の減額措置を行わないよう強く求めるものである。

「交流の時代」であると捉え、茨城県を「人・物・情報」の一大拠点として発展させるため、高速道路を基軸とした幹線道路の整備、つくばエクスプレスや常陸那珂港の建設、百里飛行場の民間共用化など、陸・海・空の広域交通基盤の整備を急ピッチで進めているところである。

なかでも、北関東自動車道は、茨城・栃木・群馬の三県を相互に結び、国土開発幹線自動車道であり、各県の主要都市と常陸那珂港を連携することによって、首都圏における新たな国際物流拠点を形成するとともに、北関東地域の新たな情報の流れや救急医療体制の整備を図るうえで極めて重要な基幹施設である。

更に、常磐自動車道、東北自動車道、関越自動車道はもとより、上信越自動車道等と一体となって、高速道路ネットワークを構築することにより、甲信越地域や東北地域を含めた広域的な連携・交流による地域の自立的発展や経済の活性化を図るとともに、災害時の広域的な防災計画の策定など、県民の安全で快適な暮らしを実現するためには必要不可欠なものである。

現在、北関東自動車道全線において、用地買収や建設工事が鋭意進められているところであり、県民は、北関東地域発展の要であるこの道路の一日も早い全線開通を待ち望んでいるところである。

このような状況を踏まえ、北関東自動車道の整備に当たっては、引き続き、地方の意見や実情を十分に勘案し、事業が遅延することなく、国の責任において

早期整備が図られるよう強く要望する。

真の三位一体の改革の推進に関する意見書

三位一体の改革は、平成一六年度においては、国庫補助負担金の削減額に比して極めて不十分な税源移譲、地方交付税の大幅な削減など、地方の自由度を高めるという地方分権に逆行するばかりか、国の財政再建を優先し地方に負担を転嫁しようとするものであつて、到底容認することのできない内容である。

麻生太郎総務大臣に意見書を提出する海野透議長（総務大臣室）

よって、平成一七年度以降の「三位一体の改革」については、地方公共団体の意見を十分反映し、真に地方分権に資するものとなるよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 地方公共団体の行財政運営に混乱を招かないよう、三位一体の改革の全体像と工程表を早急に示し、地方公共団体と協議すること。
- 2 税源移譲に当たつて

（5面に続く）